

海外安全対策情報（令和 8 年（2026 年）1 月～3 月期）

1 治安情勢・一般犯罪の傾向

（1）ビクトリア州

パレスチナ支持派、極右過激派、環境団体などによる抗議活動が州内各地で行われており、その概要は以下のとおり。

・1月10日、ビクトリア州立図書館の前で、イスラエルのイサック・ヘルツォグ大統領のオーストラリア訪問に対する抗議集会が開かれた。昨年12月にシドニー・ボンダイビーチにおけるユダヤ人コミュニティへのテロ攻撃の影響で、抗議集会中止の圧力があったものの、警察は抗議者500名が参加したと発表している

・2月9日、Flinders Street 駅周辺で、イスラエル大統領の豪州訪問に反対する抗議デモが行われ、5,000名が参加、1名が逮捕された。同日シドニーで行われた抗議デモでは、27人が逮捕され、9人が起訴されている。

・2月12日、Flinders Street 駅前周辺に約5,000名のパレスチナ支持の抗議者が集まり、イスラエル大統領の逮捕を求めるなどの抗議活動を行った。この集会により、週に2度目となる交差点が封鎖された。ヘルツォグ大統領の予定は活動家によってオンラインで漏洩され、支持者にさまざまな場所で抗議するよう呼びかけられていた。

一般犯罪と主な関連概要は以下のとおり。

・1月3日、メルボルン中心北部の Fitzroy 警察署付近の路上で、車上から射撃された10代の男性が、現場で即死する事件が発生。同警察署は、2023年に人員不足により受付時間が短縮されていた。事件発生時、同警察署の受付は閉まっていたものの、署内で銃声を聞いた警察官が即時に駆け付け、現場で死亡が確認された。

・1月12日、ボスニア・ヘルツェゴビナ・イスラムソサエティ代表が Dandenong South の路上で襲撃された事件で、3名が逮捕された。この事件を受けて、宗教団体からはイスラムフォビアに対するより強力な対応を求める声が上がっている。

・1月13日、オーストラリア最大のネオナチ組織である National Socialist Network は、ボンダイビーチでのテロ攻撃を受けアルバニー州政権が過激派組織を違法化する動きの中、メンバーが長期刑を受ける可能性を避けるため、週末までに解散することを発表した。法案では、違法組織に所属または支援したと認定された場合に最長15年の刑罰を科すことや、子供を過激化させることに関する新たな犯罪も盛り込まれている。

・1月中旬、ビクトリア州内の Rye（モーニントン半島）、Morwell（ラトロープ・バレー）、Montmorency（メルボルン北東部）などで犯罪者グループによる偽札使用が報告されている。

・1月14日、ビクトリア州教育省は、小中学校の公立学校の生徒の氏名、学年、学校名、学校発行のメールアドレスにアクセスされるサイバー攻撃被害があったことを発表した。

同月 24 日、ビクトリア州情報委員会事務局（OVIC）は、教育省が確認したサイバー攻撃被害について正式な調査を開始している。

・1月28日、オーストラリア連邦警察が率いるオーストラリア児童搾取対策センターを含む警察や児童安全の専門家は、毎年恒例のように、保護者が子供たちの新学期の写真や動画をソーシャルメディアに投稿する前に、安全リスクを考慮するよう警告した。学校のロゴ、通学経路、近隣の道路標識、生徒の名前、年齢、学年など、写真に写る特定可能な特徴は子供たちを危険にさらす可能性があり、更に AI を利用した画像操作が急速に増加している現状では、服を着た子どもや大人の写真を偽のヌード画像に変換することができ、子供たちへのリスク状況が変化していると警告。

・2月4日、自称ネオナチの Jacob Hersan に対し、2023 年にカウンティコートの外でナチス式敬礼を行ったとして有罪判決を受けたことに対する控訴が棄却され、1 か月の禁錮刑と 1,000 ドルの罰金を科されることが決定された。同人は、当時新たに導入されたナチス式敬礼を禁止する法律の下で起訴されたビクトリア州出身で初めての人物だった。

・Hume 市議会は、Sunbury、Craigieburn、Mickleham、Kalkallo など複数の地域で実施する若者支援プログラムの運営費 20 万ドルを予算申請した。これは、同市内の 15~25 歳の若者の 11%が就労・就学・職業訓練のいずれにも従事しておらず、若年層の犯罪率が 2009 年以来の最高水準に達していることを受けて市議会が対策措置を執ったもの。

・3月6日、イスラム組織 Hizb ut-Tahrir（ヒズブ・タハリール）は、アルバニー州政権の新ヘイト法に基づき正式に禁止された。同組織を支持・加入・関与する者は最大 15 年の禁固刑に処される。英国、ドイツ、インドネシア、エジプトにおいても同組織は禁止されている。ヒズブ・タハリールは、社会結束を損なう組織として ASIO（オーストラリア保安情報機関）長官から名指しで批判されており、メンバーは「憎悪的」かつ「反ユダヤ主義的」な言辞を用いている。新法はネオナチ組織「国家社会主義ネットワーク」も対象とする意図があったが、同組織は法案成立前に解散していた。

・3月4日、ビクトリア州警察ギャング犯罪対策班は、2025 年に急減していた暴力事件が再び増加する見込みであると発表。1月中旬にイラクで首謀者のカゼム・“カズ”・ハマドが逮捕されたことを受け、残された権力の空白を埋めるべく様々な組織犯罪グループが争っているため、違法たばこ市場に関連する犯罪が再燃しており、ビクトリア州を中心に全国で発生した 10 件以上の放火事件や 2 件の銃撃事件の発生を受けて、この発言が行われたもの。

・3月6日、ビクトリア警察の「継続的な人員確保の課題」を受け、一部の地域の警察署では、メルボルンの最も混雑する中心部の地域を含め、週にわずか二日だけ窓口業務を開設することを発表した。営業時間の短縮は、地域によって異なり、今後も変更される可能性がある。最寄りの警察署が閉まっている場合には他の警察署に行く必要があるが、場合によっては、案内される代替警察署が最大 5 キロ離れていることもある。

・3月26日よりメルボルン市内を巡回する警察官の数を倍増する「Operation Harmony」が当面の間実施される。問題の多いエリザベス通りの南端は、取締まりの最優先対象となり、小売店での犯罪や電動自転車・スクーターの不法使用への対応も行われる。州内の様々な部署から追加警察官が転属され、路上、駅、商業施設、複数階建て駐車場などのホットスポットをパトロールする。

ビクトリア州犯罪統計局の発表データによる主な概要は以下の通り。

・本年2月発表のビクトリア州犯罪統計局の最新データによると、武装車両強奪事件はこの1年間で倍増している。前年の135件に対し、2025年9月までの1年間で256件記録された。被害者の多くはライドシェア運転手やフードデリバリーの配達員と判明している。また、ビクトリア州の小売業界において、2024年と比較して武器を使用した事件は24%増、暴力事件は29%増、脅迫被害は43%増加しており、その一方で、ビクトリア州警察の常勤人数は引き続き減少して15,601人となり、この7年間で最低レベルに落ち込んでいる。

・本年3月発表の犯罪統計局データによると、2025年12月31日までの1年間の犯罪件数は630,592件で、前年同期に記録された605,342件から4.2%増加した。自動車盗難においては、32,000台以上が盗難され、2001年以来の最悪の水準に達している。青少年による犯罪も増加し、2.3%増の23,690件を記録した。自動車盗難事件の57%、住居侵入事件の52%、住居侵入盗の48%、強盗事件の62%が青少年による犯罪であることが明らかになっている。同一の1,223人の青少年が、6,997回逮捕されており、1人あたり平均で約6回逮捕されている。警察によると、暴力犯罪の主な要因は若年層のギャングメンバーであり、ギャング関連の逮捕は1,480件に上り、この若年犯罪者グループに対して4,300件の個別の起訴が行われた。

・犯罪統計局のデータによると、216の都市部駅と4つのV/Line駅すべてで毎日午後6時から終電までの間、常駐パトロールが行われているにもかかわらず、州内の鉄道網全域で発生する暴力犯罪は、2022年以降33%急増している。ビクトリア州警察と州政府は、120の鉄道駅のホームから列車、街頭、商店街へと警備担当官を再配置するという決定を依然として支持し続けており、州政府はこれまで、どの駅が影響を受けるかについて公表することを拒否している。「犯罪発生率が低い」とされる120の駅では、PSOのチームがそれぞれ6つの駅を巡回することになる。72の駅では、PSOの配置は従来通り維持され、午後6時から終電まで配置される。また、「高リスク」とされる32の駅では、PSOの配置が拡大され、午前9時から終電までホームをパトロールすることになる。

犯罪統計	件数	前年同期比
暴行・傷害	53,238	+4%
強盗	3,433	-6%

住居侵入	4,4972	-6%
窃盗	238,535	+6%

(2) 南オーストラリア州

主な概要は以下のとおり。

- ・1月、南オーストラリア州政府は、オーストラリアのネオナチグループによく使用される2つの象徴を違法とした。一つは「青い背景に白い菱形があり、その中に内向きの赤い矢印が4本あるシンボル」で、これはナショナリスト社会主義ネットワークの間で一般的に使用されていた。もう一つは「青い背景に白い円があり、その中に壊れた赤い円で囲まれた赤い正三角形の十字があるシンボル」で、ナショナリスト社会主義ネットワークの関連組織であるヨーロッパ・オーストラリアン運動で一般的に使用されていた。
- ・2月、情報公開請求により新しい裁判所データが公開され、2025年に4,000人以上の被告が保釈条件を破ったことが明らかになった。最悪の保釈違反者である25歳の男性は、治安判事の命令に166回違反したとして起訴され、15歳2人と16歳1人の3人のティーンエイジャーは、ほぼ50回にわたり保釈条件を破っていたことが明らかになっている。

南オーストラリア州警察犯罪統計発表データによる概要は以下の通り。

- ・過去12か月間の家庭内暴力に関連する犯罪の多くは、夏のフェスティバル期間中に発生しており、2025年1月（1721件、1日あたり55件）および2024年12月（1685件、1日あたり54件）に記録された。
- ・1月期の犯罪統計によると、強盗事件の発生件数は10%減少しており、暴行、重大な刑事不法侵入、窃盗を含む他の犯罪カテゴリでも減少が記録されている。州警察副長官は常習犯の再犯を防ぐために拘留または厳格な保釈条件の対象とすることに成功していると発表している。

犯罪統計	件数	前年同期比
暴行・傷害（除くDV）	23,690	-1%
強盗	649	-13%
窃盗	52,957	-7%

(3) タスマニア州

- ・1月17日、タスマニアに住むイラン人コミュニティのメンバー約200人が、ホバートの議会議事堂に集まり、イラン国内での抗議者殺害を非難するとともに、タスマニアにおける過激主義の危険性について抗議活動を行った。
- ・3月1日、タスマニア州各地のコミュニティが、South Burnie Beachに集合し、マリナスリンク計画の中止を求め、大規模送電線プロジェクトへの投資再考を訴える集会を行った。

・3月31日、ホバート市議会は、3年間の「Safe City Liaison Program」を承認する決議を行ったことを受け、同市の中心業務地区（CBD）に、反社会的行為の取り締まりを目的とした「Mall Cops」という制服着用の安全担当官3名配置することになった。

犯罪統計	件数	
暴行・傷害	6,563	-2%
侵入窃盗（住居）	4,388	-15%
自動車盗難	1,392	-10%

2 日本人の被害事案

- (1) 2月8日、メルボルン北部の Reservoir にて路上駐車していた車の中から、鞆、ゴルフ道具、釣り具、現金、PC などの盗難被害報告を受けている。
- (2) 2月22日午後、メルボルン北部の Preston 駅付近の交差点を横断中、邦人女性が車両にはねられる被害報告を受けている。
- (3) 3月11日、メルボルン市内 King 通りにて、車両で配達作業中、未施錠で車両を駐車したところ、車内に置いていた鞆の盗難被害にあった旨報告を受けている。

3 テロ・爆弾事件発生状況

反ユダヤ主義が依然としてある中、2025年12月14日、NSW州シドニー・ボンダイビーチにおいて、ユダヤ教関連行事開催中、ユダヤ人を標的とした銃器使用によるテロ事案が発生し15人が死亡、42人が負傷するテロ事件が発生している。同事件以外にも、2025年1月、ユダヤ人を標的とした爆破未遂事件をはじめ、ユダヤ教の礼拝所（シナゴグ）やその周辺地域において、反ユダヤ主義を掲げる者の犯行と思われる器物損壊、放火未遂、放火、関連した爆発物の発見などの事案が相次いで発生している。2024年8月以降、Australian Security Intelligence Organisation は豪州のテロの脅威レベルを、「起こりうる（Probable）」へ段階を引き上げているところ、今後も継続的にテロに関連した最新の情報の入手に努める必要がある。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

特段注意を要する事件・情報は認知していない。

5 日本企業の安全に関わる諸問題

一般的に対日感情は良好とされているものの、2025年7月18日から22日にかけて、Port Melbourne の TOLL 本社事務所、および Campbellfield と Westmeadows グループ施設に対して、覆面をしたパレスチナ支持派グループによる落書き、窓ガラスを割る破壊行為があった。この匿名過激派グループは、イスラエル軍を支援していると主張する企業に対する犯罪的

損害キャンペーンを拡大するためにメンバーを公然と募集していることもあり、注意が必要。

過去、我が国に対する抗議デモ（ALPS 処理水の海洋放出）が行われたこともあり、今後も我が国の政策や社会情勢に応じて抗議活動が活発化する可能性も否定できないことから、これらの動向には引き続き注意が必要である。

※犯罪統計は、VIC 州犯罪統計局（統計期間：2025 年 1 月から 2025 年 12 月まで）、SA 州警察（統計期間：2024 年 12 月から 2026 年 1 月まで）、TAS 州警察（統計期間：2024 年 7 月から 2025 年 6 月まで）の公表に基づくもの。